

## 海外経済情勢

### 概 観

米国経済は、設備投資の増勢や消費の堅調等を背景に生産が大幅な増加を示すなど、順調な拡大傾向を続けている。一方、西欧主要国の景気も、設備投資の回復は概して遅れているものの、消費・輸出等の需要堅調にささえられて総じて明るさを増しており、西ドイツやフランスでは、年初前後に立てられた本年経済の見通しが最近上方に改訂(各1.0→2.5%、5.0→5.3%)された。この間、物価面では、各国とも消費者物価が引き続き根強い上昇を示しているほか、卸売物価も上記景気動向等を映じて概して騰勢を強めており、下期以降におけるインフレの加速が懸念されている。

このような情勢下、各国当局の景気支持の態度には引き続き大きな変化は認められないものの、インフレ高進懸念が高まるにつれて、これまでの直接的価格規制のほか財政・金融政策の面でも相応の配慮を加えていこうとする姿勢がうかがわれはじめている。すなわち、西ドイツでは、本年度歳出予算の削減が具体化しつつあることに加え、金融面でも景気付加税還付に伴う追加流動性を相殺するための預金準備率の引上げと再割枠の削減が決定され、フランスでも、マネー・サプライ増加の行き過ぎを抑制するため貸出準備率の小幅引上げが実施された。このほか、金融緩和基調が維持されている米英両国でも、最近では当局が市場調節をやや抑制ぎみに運用しつつあるやにうかがわれる。このため、短期市場金利は、米国の金利が総じて強含みに推移し、英国の金利もようやく下げ止まりから若干の反騰を示している。もっとも、フランスでは、フラン相場高騰への配慮もありこのところ当局による買オペ金利が急速に引き

下げられ、市場レートも弱含みとなっている。一方、長期金利は、英国、西ドイツ等でインフレ懸念などによる強含み傾向が持続している反面、米国、フランスでは当局の引下げ努力もあって弱含みなど、区々の動きとなっている。

この間、4月中旬以降やや騰勢を示してきたロンドン自由金市況は、産業用需要の増大、南ア・ソ連の金売却減少などによる需給引き締めに加え、先行きいっそうのひっ迫を見越した思惑買いなどから、5月初に1オンス50ドル台に乗せて以来急騰を続け、6月にはいり一段と投機色を強めて7日にはついに64.85ドルの記録の高値を示現した(8日現在64.50ドル)。

こうした金相場の急騰にもかかわらず、為替市場は概して小康を続けている。欧州主要国通貨の対米ドル直物相場は、ベトナム情勢の緊迫化、米国の貿易収支赤字幅の拡大等の要因に加え、一部欧州諸国金融市場の季節的引き締めもあって総じて堅調ぎみに推移、すでにかんがりの対米ドル高を示していたフランス・フランとベルギー・フランが上限に逢着ないし接近したほか、スイス・フランとイタリア・リラは3ヵ月ぶりに再び中心相場を上回った。

4月13日からチリのサンチアゴで開催されていた第3回国連貿易開発会議は、通貨、貿易、援助、海運など48に及ぶ決議を採択し、5月21日閉会した。今回は中国の初参加に加え、先般の国際通貨調整に関する発展途上国の反発などもあって、波乱含みに推移した。とくに南北間の対立の激しかった国際通貨問題については、①今後の通貨制度の改革の中核としてIMFの役割を強化する、②改革の討議に発展途上国の参加を認め、IMF理事会を構成する20ヵ国(うち発展途上国9ヵ国)による委員会を設ける、③SDRと開発援助のリンクについては、その原則を含めてIMF

の検討にゆだねる、などの点で合意をみ、今後はIMFに実質的討議の場が移された。

この間、アジアでは外貨事情の逼迫に伴い、各種の国際収支対策を講じた国が多くみられた。とくに、バングラデシュの分離独立により国際収支の極端に悪化したパキスタンは、5月11日に平価を56.7%切り下げ(1米ドル=4.76ルピーから11ルピー)、またインドは、4月から始まる72年度輸入政策において、輸入制限の強化(禁止160品目、制限87品目追加)、国営貿易品目の拡大を図った。南ベトナムは3月23日、従来すべて at sight であった輸入取引にユーザンス制度を大幅に導入、さらに資本逃避に悩むフィリピンが、4月4日に匿名口座や利息に対する免税などの優遇措置を盛り込んだ外貨預金制度を正式に法制化した。

一方、注目の米ソ首脳会談が5月22~30日開催された。経済関係では両国間で貿易合同委員会を設置することで合意に達し、今後、貿易協定の締結をはじめ、政府借款、シベリア天然資源の共同開発問題等を引き続き協議することとなっている。

こうした米ソ接近の経済的背景としては、ソ連側には5か年計画の推進、また米国側には、輸出市場の開拓や新しい資源確保といった差し迫った事情が指摘されており、今後は東西の緊張緩和が進むにつれ、中国を含めた東西間の経済交流は一段と本格化の時期を迎えるものと思われる。

(昭和47年6月9日)

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 景気は着実に上昇傾向

第1四半期のGNP成長率の上方改訂(前期比年率、名目11.8%、実質5.3%を、それぞれ12.0%、5.6%に改訂)、企業収益の好調(税引き前、前期比6.5%増)、4月の生産の大幅上昇などの動きが示すように、景気は着実に上昇傾向を続けているが、失業率は依然高水準を維持しており、一方物価は騰勢一服のあと5月には再び反騰ぎみとなった。

4月の鉱工業生産は、自動車の増産(前月比9.3%増)を中心とした消費財の好伸に加え、設備財や原材料も増産基調を維持したため、前月比1.0%増の大幅上昇を記録した。昨年9月以降連続8か月の着実な上伸で、この間の伸び率は年率8.0%に達しており、従来の記録である69年9月の水準に比しわずか0.9%減の水準まで回復した。4月の耐久財受注も輸送機器を中心に前月比0.9%増加、このところ前年同月を10%以上上回る堅調を続けており、生産基調の強さを裏書きしている。他方、5月の失業率は、労働力人口の増加が大きいため、被雇用者数の増加にもかかわらず、5.9%と高水準横ばいを続けている。

需要面では、4月の民間住宅着工は年率212万戸と年初の記録の水準から2か月続きの減少となったが、前年同月比では8.4%増となっており、また先行指標である住宅着工許可件数の動きからみても、増勢の基調自体には変わりがないとみられる。また4月の小売売上げは、イースター・セールsの集中もあって大幅増加をみた3月(前月比3.6%増)に比し1.5%減となったが、3月、4月をならしてみれば、小売売上げの基調も堅調といえよう。4月の国産乗用車売上げがまず好調(774